

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月24日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 八千代銀行
【英訳名】	The Yachiyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 田原 宏和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 安田 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
【電話番号】	03（3352）2295
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 安田 信幸
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による縦覧場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	18,773	18,308	17,379	38,103	35,820
連結経常利益	百万円	3,629	2,525	2,082	7,620	3,960
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,470	2,306	1,427		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				4,967	3,382
連結中間包括利益	百万円	1,636	492	1,770		
連結包括利益	百万円				3,888	465
連結純資産額	百万円	109,383	111,214	112,010	111,137	110,740
連結総資産額	百万円	2,275,229	2,346,284	2,351,463	2,326,669	2,346,228
1株当たり純資産額	円	7,354.00	7,477.70	7,535.01	7,471.62	7,445.41
1株当たり中間純利益金額	円	166.26	155.22	96.06		
1株当たり当期純利益金額	円				334.29	227.65
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	-	-	-		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				-	-
自己資本比率	%	4.80	4.73	4.76	4.71	4.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,604	25,908	38,273	8,862	12,387
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,608	12,442	24,193	34,669	34,086
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	519	479	563	1,084	990
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	123,709	135,807	80,394		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				97,942	143,424
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,714 [411]	1,677 [464]	1,645 [486]	1,669 [446]	1,639 [469]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成27年度中間連結会計期間、平成28年度中間連結会計期間及び平成29年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平成27年度及び平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	18,529	18,680	17,840	37,304	35,601
経常利益	百万円	3,541	3,086	2,676	7,184	4,240
中間純利益	百万円	2,489	2,909	2,172		
当期純利益	百万円				4,772	3,799
資本金	百万円	43,734	43,734	43,734	43,734	43,734
発行済株式総数	千株	14,858	14,858	14,858	14,858	14,858
純資産額	百万円	106,007	110,200	110,978	109,626	108,956
総資産額	百万円	2,272,426	2,343,756	2,349,368	2,324,249	2,343,931
預金残高	百万円	2,138,468	2,136,384	2,138,468	2,124,520	2,149,113
貸出金残高	百万円	1,485,711	1,526,273	1,567,556	1,517,513	1,552,605
有価証券残高	百万円	560,437	588,592	594,729	613,955	566,529
1株当たり配当額 普通株式	円	30.08	30.08	30.08	60.16	60.16
自己資本比率	%	4.66	4.70	4.72	4.71	4.64
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,629 [343]	1,598 [407]	1,575 [431]	1,590 [380]	1,560 [413]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,587 [434]	58 [52]	1,645 [486]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員 645人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	1,575 [431]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員 598人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当行の従業員組合は、銀行労連八千代銀行従業員組合と称し、組合員数は 66人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景として、雇用所得環境の改善や消費マインドの回復により個人消費が底堅さを増した他、インバウンド消費の拡大により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりによる影響等、先行きについては不透明感も見受けられます。

当行グループの主な営業エリアである東京圏における景況は、東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の本格化や公共投資の増加、都心部の再開発による建設投資の活発化等を背景として、労働需給の逼迫により人手不足が課題となっている業種があるものの、引き続き緩やかに改善しており、先行きに対する期待感も高まっております。

こうした経済環境の下、当行は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日に、株式会社東京TYフィナンシャルグループ（以下、「東京TYFG」といいます。）の傘下銀行である、株式会社東京都民銀行（以下、「東京都民銀行」といいます。）、株式会社新銀行東京との3行合併を予定しております。新しい銀行の商号は、「お客さまの夢を一段と明るくきらめかせたい」「お客さまの思いを預かり、次の世代へ力強くつないでいく」という願いを込め「株式会社きらぼし銀行」とする予定であります。また、3行合併と同時に東京TYFGの商号も「株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ」に変更する予定であります。

当行グループでは、「真の金融仲介機能の発揮による課題解決や本業支援の実践」、「専門性の発揮によるコンサルティング機能の提供」、「幅広いネットワークの構築による新しい価値提供や新事業領域の発掘」、「中長期的視野に立った経営体制の強化」の4つを全体戦略に掲げ、さまざまな取組みを進めております。

このような環境のもと、国内金利がマイナス金利政策の影響等により引き続き低位で推移しており、当行グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、前年同期比（以下同じ。）9億円減少し、173億円となりました。これは、有価証券利息配当金が3億円及びその他経常収益が2億円増加しましたが、貸出金利息が利回り低下により6億円減少したことや国債等債券売却益等その他業務収益が10億円減少したこと等によります。一方、経常費用は4億円減少し、152億円となりました。これは、営業経費やその他業務費用が減少したこと等によります。この結果、経常利益は4億円減少し20億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等の増加により8億円減少し14億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、法人開拓にかかる体制強化をはじめ、適切なリスクテイクへの取組みを強化した結果、中小企業向けを中心に前連結会計年度末比（以下同じ。）147億円増加し、当中間連結会計期間末の残高は1兆5,676億円となりました。預金につきましては、法人預金は増加したものの、輪番で務めている町田市指定金融機関の交替に伴い、公金が減少したことを主因として、106億円減少し、残高は2兆1,369億円となりました。有価証券につきましては、利回確保や分散投資の観点等から、国債等の償還に見合う再投資の一部について金利リスクを考慮した上で外債運用を進めた結果、有価証券全体の残高は、280億円増加し、5,954億円となりました。純資産につきましては、ほぼ横ばいの1,120億円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間中において、営業活動におけるキャッシュ・フローが382億円の支出、投資活動におけるキャッシュ・フローが241億円の支出となったこと等により、当中間連結会計期間末の残高は、年度初来630億円減少の803億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出が147億円、預金の減少による支出106億円等を主因に、当中間連結会計期間中に382億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,672億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入1,438億円等により当中間連結会計期間中に241億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により当中間連結会計期間中に5億円の支出となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門が127億円、国際業務部門が5億円となり、内部取引による相殺消去後の合計で122億円となりました。

役務取引等収支は、内部取引による相殺消去後の合計で27億円、そのうち国内業務部門が26億円となりました。

その他業務収支は、内部取引による相殺消去後の合計で5億円、そのうち国内業務部門が8億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	13,136	291	811	12,615
	当中間連結会計期間	12,757	587	1,069	12,275
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	13,559	348	812	21 13,095
	当中間連結会計期間	13,093	823	1,069	24 12,847
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	423	57	0	21 479
	当中間連結会計期間	335	236	0	24 571
役務取引等収支	前中間連結会計期間	2,646	36	13	2,670
	当中間連結会計期間	2,698	26	11	2,713
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	3,296	56	121	3,231
	当中間連結会計期間	3,424	58	107	3,374
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	649	20	108	561
	当中間連結会計期間	725	32	96	660
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,530	115	376	1,270
	当中間連結会計期間	809	26	304	531
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	2,331	115	697	1,749
	当中間連結会計期間	1,202	44	595	650
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	801	-	321	479
	当中間連結会計期間	393	17	291	119

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。以下の表においても同様であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定におきましては、平均残高は2兆2,607億円、利息合計は128億円、利回りは1.13%となりました。このうち、国内業務部門の平均残高は2兆2,346億円、利息合計は131億円、利回りは1.17%となりました。また、国際業務部門の平均残高は965億円、利息合計は8億円、利回りは1.70%となりました。

また、当中間連結会計期間の資金調達勘定におきましては、平均残高は2兆2,037億円、利息合計は5億円、利回りは0.05%となりました。このうち、国内業務部門の平均残高は2兆1,766億円、利息合計は3億円、利回りは0.03%となりました。国際業務部門の平均残高は966億円、利息合計は2億円、利回りは0.53%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(51,562) 2,230,416	(21) 13,581	1.21
	当中間連結会計期間	(63,761) 2,234,665	(24) 13,117	1.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,503,178	10,061	1.33
	当中間連結会計期間	1,544,849	9,445	1.21
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	673	1	0.43
	当中間連結会計期間	760	1	0.39
うち有価証券	前中間連結会計期間	562,884	3,280	1.16
	当中間連結会計期間	498,257	3,449	1.38
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	34,153	5	0.03
	当中間連結会計期間	25,349	2	0.01
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	74,401	35	0.09
	当中間連結会計期間	89,470	33	0.07
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,160,258	423	0.03
	当中間連結会計期間	2,176,669	335	0.03
うち預金	前中間連結会計期間	2,110,572	377	0.03
	当中間連結会計期間	2,125,937	328	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	8,835	765	0.01
	当中間連結会計期間	7,507	0	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	34,395	1	0.00
	当中間連結会計期間	41,807	2	0.00
うちコマース ル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	5,493	53	1.95
	当中間連結会計期間	508	-	-

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 連結会社間の取引を含めて表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	59,874	348	1.16
	当中間連結会計期間	96,540	823	1.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	136	0	0.28
	当中間連結会計期間	144	0	0.46
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち有価証券	前中間連結会計期間	48,147	329	1.36
	当中間連結会計期間	83,146	807	1.93
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,507	12	1.61
	当中間連結会計期間	1,086	7	1.34
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(51,562) 59,946	(21) 78	0.26
	当中間連結会計期間	(63,761) 96,638	(24) 260	0.53
うち預金	前中間連結会計期間	8,379	35	0.84
	当中間連結会計期間	9,679	53	1.10

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	23,194	182	1.56
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコマース ル・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクス
チェンジ取引に適用する方式)等により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,238,728	7,208	2,231,520	13,907	812	13,095	1.17
	当中間連結会計期間	2,267,444	6,668	2,260,776	13,916	1,069	12,847	1.13
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,503,314	520	1,502,793	10,061	5	10,055	1.33
	当中間連結会計期間	1,544,993	508	1,544,485	9,445	5	9,440	1.21
うち商品有価 証券	前中間連結会計期間	673	-	673	1	-	1	0.43
	当中間連結会計期間	760	-	760	1	-	1	0.39
うち有価証券	前中間連結会計期間	611,031	883	610,148	3,610	806	2,804	0.91
	当中間連結会計期間	581,404	893	580,511	4,256	1,063	3,192	1.09
うちコール ローン及び買 入手形	前中間連結会計期間	35,660	-	35,660	17	-	17	0.09
	当中間連結会計期間	26,436	-	26,436	9	-	9	0.07
うち買現先勘 定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借 取引支払保証 金	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	74,401	5,804	68,596	35	0	35	0.10
	当中間連結会計期間	89,470	5,266	84,203	33	0	33	0.07

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,168,642	6,324	2,162,317	480	0	479	0.04
	当中間連結会計期間	2,209,547	5,774	2,203,772	572	0	571	0.05
うち預金	前中間連結会計期間	2,118,952	1,674	2,117,278	412	0	412	0.03
	当中間連結会計期間	2,135,616	1,496	2,134,119	381	0	381	0.03
うち譲渡性預 金	前中間連結会計期間	8,835	4,130	4,705	0	0	0	0.01
	当中間連結会計期間	7,507	3,770	3,737	0	0	0	0.01
うちコールマ ネー及び売渡 手形	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	23,194	-	23,194	182	-	182	1.56
うち売現先勘 定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借 取引受入担保 金	前中間連結会計期間	34,395	-	34,395	1	-	1	0.00
	当中間連結会計期間	41,807	-	41,807	2	-	2	0.00
うちコマー シャル・ペー パー	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	5,493	520	4,972	53	-	53	2.15
	当中間連結会計期間	508	508	-	-	-	-	-

(注) 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、内部取引による相殺消去後の合計で33億円、そのうち国内業務部門が34億円となりました。

役務取引等費用は、内部取引による相殺消去後の合計で6億円、そのうち国内業務部門が7億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	3,296	56	121	3,231
	当中間連結会計期間	3,424	58	107	3,374
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	748	-	11	736
	当中間連結会計期間	760	-	9	751
うち為替業務	前中間連結会計期間	918	52	0	970
	当中間連結会計期間	895	53	0	948
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	44	-	-	44
	当中間連結会計期間	71	-	-	71
うち代理業務	前中間連結会計期間	41	-	-	41
	当中間連結会計期間	30	-	-	30
うち保護預り ・貸し金庫業務	前中間連結会計期間	149	-	-	149
	当中間連結会計期間	149	-	-	149
うち保証業務	前中間連結会計期間	362	-	108	253
	当中間連結会計期間	368	-	96	271
役務取引等費用	前中間連結会計期間	649	20	108	561
	当中間連結会計期間	725	32	96	660
うち為替業務	前中間連結会計期間	189	20	-	209
	当中間連結会計期間	187	32	-	219

(注) 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	2,124,005	12,379	1,253	2,135,131
	当中間連結会計期間	2,127,295	11,172	1,499	2,136,968
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,245,430	-	1,223	1,244,206
	当中間連結会計期間	1,296,883	-	1,469	1,295,413
うち定期性預金	前中間連結会計期間	863,498	-	30	863,468
	当中間連結会計期間	820,888	-	30	820,858
うちその他	前中間連結会計期間	15,076	12,379	-	27,456
	当中間連結会計期間	9,524	11,172	-	20,696
譲渡性預金	前中間連結会計期間	8,706	-	4,130	4,576
	当中間連結会計期間	7,453	-	3,410	4,043
総合計	前中間連結会計期間	2,132,712	12,379	5,383	2,139,708
	当中間連結会計期間	2,134,748	11,172	4,909	2,141,011

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,526,442	100.00	1,567,492	100.00
製造業	119,965	7.85	117,179	7.47
農業, 林業	80	0.00	65	0.00
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	314	0.02	255	0.01
建設業	96,456	6.31	96,016	6.12
電気・ガス・熱供給・水道業	5,844	0.38	6,011	0.38
情報通信業	26,784	1.75	25,905	1.65
運輸業, 郵便業	41,297	2.70	45,184	2.88
卸売業, 小売業	136,841	8.96	136,423	8.70
金融業, 保険業	74,478	4.87	83,345	5.31
不動産業	412,635	27.03	445,975	28.45
不動産取引業（注）	161,828	10.60	174,261	11.11
不動産賃貸業等（注）	250,807	16.42	271,714	17.33
物品賃貸業	34,789	2.27	35,419	2.25
学術研究・専門・技術サービス業	18,180	1.19	18,667	1.19
宿泊業	3,530	0.23	3,408	0.21
飲食業	16,548	1.08	17,485	1.11
生活関連サービス業・娯楽業	17,475	1.14	18,615	1.18
教育・学習支援業	7,892	0.51	8,589	0.54
医療・福祉	21,369	1.39	23,073	1.47
その他サービス	38,613	2.52	35,740	2.28
地方公共団体	84,171	5.51	81,976	5.22
その他	369,173	24.18	368,154	23.48
国際業務部門	137	100.00	151	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	137	100.00	151	100.00
合計	1,526,580		1,567,643	

（注） 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	154,183	-	-	154,183
	当中間連結会計期間	140,052	-	-	140,052
地方債	前中間連結会計期間	62,204	-	-	62,204
	当中間連結会計期間	43,992	-	-	43,992
短期社債	前中間連結会計期間	13,999	-	-	13,999
	当中間連結会計期間	9,999	-	-	9,999
社債	前中間連結会計期間	250,894	-	-	250,894
	当中間連結会計期間	236,010	-	-	236,010
株式	前中間連結会計期間	11,716	-	883	10,833
	当中間連結会計期間	12,535	-	902	11,632
その他の証券	前中間連結会計期間	42,286	55,028	-	97,314
	当中間連結会計期間	47,028	106,742	-	153,771
合計	前中間連結会計期間	535,285	55,028	883	589,429
	当中間連結会計期間	489,619	106,742	902	595,458

- (注) 1. その他の証券には外国証券を含んでおります。
2. 連結会社間の取引については、全額消去しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に則り、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.96
2. 連結における自己資本の額	1,126
3. リスク・アセットの額	12,570
4. 連結総所要自己資本額	502

単体自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.84
2. 単体における自己資本の額	1,110
3. リスク・アセットの額	12,549
4. 単体総所要自己資本額	501

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	72
危険債権	334	297
要管理債権	14	15
正常債権	15,026	15,467

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

資産

当中間連結会計期間におきまして、資産は前連結会計年度末比52億円増加し2兆3,514億円となりました。なお、主な資産の状況は次のとおりであります。

貸出金

貸出金につきましては、法人開拓にかかる体制強化をはじめ、適切なりスクテイクへの取組みを強化した結果、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比147億円増加の1兆5,676億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、利回確保や分散投資の観点等から、国債等の償還に見合う再投資の一部について金利リスクを考慮した上で外債運用を進めた結果、残高は前連結会計年度末比280億円増加し5,954億円となりました。

繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、前連結会計年度末比4億円減少し59億円となりました。

負債

当中間連結会計期間におきまして、負債は前連結会計年度末比39億円増加し2兆2,394億円となりました。なお、主な負債の状況は次のとおりであります。

預金

預金につきましては、法人預金は増加したものの、輪番で務めている町田市指定金融機関の交替に伴い、公金が減少したことを主因として、残高は前連結会計年度末比106億円減少の2兆1,369億円となりました。

純資産

純資産につきましては、ほぼ横ばいの1,120億円となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率につきましては、パーゼルの経過措置を適用した結果8.96%となりました。

不良債権の状況（銀行単体）

当中間会計期間末の金融再生法ベースの不良債権残高は386億円となりました。また、総与信に対する当該不良債権残高の比率は2.43%となりました。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間における経常収益は、前中間連結会計期間比9億円減少し、173億円となりました。これは、有価証券利息配当金が3億円及びその他経常収益が2億円増加しましたが、貸出金利息が利回り低下により6億円減少したことや国債等債券売却益等その他業務収益が10億円減少したこと等によります。一方、経常費用は4億円減少し、152億円となりました。これは、営業経費やその他業務費用が減少したこと等によります。

この結果、経常利益は4億円減少し20億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等の増加により8億円減少し14億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1. 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は、平成29年5月に完了した神田支店、平成29年7月に完了した滝野川支店ならびに事務センターの新設による事業用建物 1,208百万円、事業用動産 232百万円の総額 1,440百万円であります。

当中間連結会計期間中において、重要な異動があった主要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	神田支店	東京都 千代田区	新設 (移転)	店舗	-	-	65	41	-	107
当行	滝野川支店 他1か所	東京都 北区	新設 (建替)	店舗等	604.38	445	1,142	191	-	1,779

2【設備の新設，除却等の計画】

当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画した重要な設備については、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,858,585	14,858,585		単元株式数 100株
計	14,858,585	14,858,585		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年9月30日	-	14,858	-	43,734	-	32,922

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	東京都新宿区新宿五丁目9番2号	14,858	100.00
計		14,858	100.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,858,500	148,585	-
単元未満株式	普通株式 85	-	-
発行済株式総数	14,858,585	-	-
総株主の議決権	-	148,585	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当行の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	173,753	110,684
コールローン及び買入手形	-	10,000
買入金銭債権	3,787	5,654
商品有価証券	762	757
有価証券	6, 10 567,362	6, 10 595,458
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,552,902	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,567,643
外国為替	5 4,255	5 11,697
その他資産	6 14,521	6 21,294
有形固定資産	8, 9 30,281	8, 9 30,469
無形固定資産	598	583
繰延税金資産	6,456	5,967
支払承諾見返	2,766	1,674
貸倒引当金	11,220	10,422
資産の部合計	2,346,228	2,351,463
負債の部		
預金	6 2,147,620	6 2,136,968
譲渡性預金	2,600	4,043
コールマネー及び売渡手形	6 15,706	6 28,185
債券貸借取引受入担保金	6 49,260	6 45,750
外国為替	0	0
その他負債	8,759	14,441
賞与引当金	874	901
退職給付に係る負債	4,296	3,920
ポイント引当金	21	19
利息返還損失引当金	2	0
睡眠預金払戻損失引当金	613	613
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	370	366
繰延税金負債	27	-
再評価に係る繰延税金負債	8 2,481	8 2,481
支払承諾	2,766	1,674
負債の部合計	2,235,487	2,239,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,933
利益剰余金	33,261	34,241
株主資本合計	109,918	110,909
その他有価証券評価差額金	1,239	1,486
土地再評価差額金	8,616	8,616
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,053
その他の包括利益累計額合計	709	1,049
非支配株主持分	112	50
純資産の部合計	110,740	112,010
負債及び純資産の部合計	2,346,228	2,351,463

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	18,308	17,379
資金運用収益	13,095	12,847
(うち貸出金利息)	10,055	9,440
(うち有価証券利息配当金)	2,805	3,194
役務取引等収益	3,231	3,374
その他業務収益	1,749	650
その他経常収益	1,231	1,506
経常費用	15,783	15,297
資金調達費用	479	571
(うち預金利息)	412	381
役務取引等費用	561	660
その他業務費用	479	119
営業経費	² 13,192	² 12,929
その他経常費用	³ 1,069	³ 1,016
経常利益	2,525	2,082
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	78	92
固定資産処分損	78	92
税金等調整前中間純利益	2,447	1,990
法人税、住民税及び事業税	738	217
法人税等調整額	603	337
法人税等合計	135	554
中間純利益	2,311	1,435
非支配株主に帰属する中間純利益	5	8
親会社株主に帰属する中間純利益	2,306	1,427

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,311	1,435
その他の包括利益	1,819	335
その他有価証券評価差額金	1,942	242
繰延ヘッジ損益	3	-
退職給付に係る調整額	119	93
中間包括利益	492	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	486	1,765
非支配株主に係る中間包括利益	5	5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	30,721	107,379
当中間期変動額				
剰余金の配当			396	396
親会社株主に帰属する中間純利益			2,306	2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,910	1,910
当中間期末残高	43,734	32,922	32,631	109,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,871	7	616	1,841	3,638	119	111,137
当中間期変動額							
剰余金の配当							396
親会社株主に帰属する中間純利益							2,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,942	3	-	119	1,819	13	1,833
当中間期変動額合計	1,942	3	-	119	1,819	13	76
当中間期末残高	2,928	4	616	1,722	1,818	106	111,214

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	33,261	109,918
当中間期変動額				
剰余金の配当			446	446
親会社株主に帰属する中間純利益			1,427	1,427
連結子会社株式の取得による持分の増減		10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	10	980	991
当中間期末残高	43,734	32,933	34,241	110,909

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,239	-	616	1,146	709	112	110,740
当中間期変動額							
剰余金の配当							446
親会社株主に帰属する中間純利益							1,427
連結子会社株式の取得による持分の増減							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	247	-	-	93	340	61	278
当中間期変動額合計	247	-	-	93	340	61	1,269
当中間期末残高	1,486	-	616	1,053	1,049	50	112,010

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,447	1,990
減価償却費	698	582
退職給付費用	171	134
貸倒引当金の増減()	323	797
賞与引当金の増減額(は減少)	67	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	267	375
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	2
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	0	1
偶発損失引当金の増減()	15	3
資金運用収益	13,095	12,847
資金調達費用	479	571
有価証券関係損益()	469	699
為替差損益(は益)	4,080	810
固定資産処分損益(は益)	77	92
商品有価証券の純増()減	68	5
貸出金の純増()減	8,886	14,741
預金の純増減()	12,705	10,652
譲渡性預金の純増減()	3,076	1,443
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,000	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,904	40
コールローン等の純増()減	16,608	11,867
コールマネー等の純増減()	-	12,478
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,984	3,510
外国為替(資産)の純増()減	79	7,442
外国為替(負債)の純増減()	2	0
資金運用による収入	13,139	12,066
資金調達による支出	493	535
その他	1,109	3,228
小計	27,040	38,084
法人税等の支払額	1,132	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,908	38,273

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	189,224	167,208
有価証券の売却による収入	89,671	79,975
有価証券の償還による収入	113,108	63,893
有形固定資産の取得による支出	927	744
有形固定資産の除却による支出	122	57
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	63	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,442	24,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	397	451
非支配株主への配当金の支払額	19	34
リース債務の返済による支出	62	58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	563
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,865	63,029
現金及び現金同等物の期首残高	97,942	143,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 135,807	1 80,394

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
八千代サービス株式会社
八千代ビジネスサービス株式会社
株式会社八千代クレジットサービス
八千代信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、平成27年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における平成26年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は、1,439百万円（前連結会計年度末は1,615百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社のうち1社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返済実績率を勘案した見積返還額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、株式会社新銀行東京の基幹系システムを株式会社東京都民銀行の基幹系システムに統合（平成30年5月を目途）することに伴い、株式会社新銀行東京で発生する現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額について、株式会社きらぼし銀行への合併及びシステム統合に関する株式会社東京TYフィナンシャルグループの子銀行の費用負担契約に基づき、当行の負担割合に応じた額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12、14～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	2,206百万円	3,633百万円
延滞債権額	36,078百万円	33,842百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	8百万円	4百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,182百万円	1,560百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	39,477百万円	39,040百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	14,902百万円	15,871百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	61,449百万円	71,515百万円
その他資産	36百万円	16百万円
計	61,486百万円	71,532百万円

担保資産に対応する債務

預金	37,118百万円	466百万円
コールマネー及び売渡手形	15,706百万円	28,185百万円
債券貸借取引受入担保金	49,260百万円	45,750百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	54,257百万円	42,424百万円

また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	1,286百万円	1,309百万円
中央清算機関差入証拠金	4,000百万円	12,000百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	335,729百万円	331,767百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	318,269百万円	313,927百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	5,897百万円	5,629百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	21,326百万円	21,624百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	13,118百万円	14,380百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式等売却益	31百万円	202百万円
償却債権取立益	85百万円	75百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当	6,263百万円	6,183百万円
退職給付費用	456百万円	400百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸出金償却	2百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	249百万円	139百万円
株式等売却損	31百万円	7百万円
株式等償却	374百万円	-百万円
債権売却損	10百万円	26百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	-	-	14,858	
合計	14,858	-	-	14,858	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	396	26.68	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	30.08	平成28年9月30日	平成28年12月2日

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,858	-	-	14,858	
合計	14,858	-	-	14,858	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	446	30.08	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	30.08	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金預け金勘定	158,011百万円	110,684百万円
譲渡性預け金	10,000百万円	10,000百万円
定期預け金	12,000百万円	20,000百万円
その他預け金	204百万円	289百万円
現金及び現金同等物	135,807百万円	80,394百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	58	98
1年超	102	314
合計	161	412

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	26	6
1年超	-	-
合計	26	6

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	173,753	173,753	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	762	762	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	197,638	210,730	13,091
その他有価証券	366,506	366,506	-
(4) 貸出金	1,552,902		
貸倒引当金(1)	11,121		
	1,541,780	1,553,570	11,790
資産計	2,280,442	2,305,324	24,881
(1) 預金	2,147,620	2,147,553	67
(2) 債券貸借取引受入担保金	49,260	49,260	-
負債計	2,196,881	2,196,814	67
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(6)	(6)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	110,684	110,684	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	757	757	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	195,704	208,011	12,307
其他有価証券	397,356	397,356	-
(4) 貸出金	1,567,643		
貸倒引当金(1)	10,346		
	1,557,297	1,568,584	11,286
資産計	2,261,799	2,285,393	23,594
(1) 預金	2,136,968	2,136,976	8
(2) コールマネー及び売渡手形	28,185	28,185	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	45,750	45,750	-
負債計	2,210,903	2,210,912	8
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(758)	(758)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(758)	(758)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、および、残存期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

(3) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っております。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の債務者区分、担保や保証の有無に基づいて分類し、個別口座ごとのキャッシュ・フローを分類に応じた信用リスクを市場金利に加えたもので割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
非上場株式（１）（２）	1,642	1,315
組合出資金（２）（３）	1,575	1,082
合 計	3,217	2,398

（１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（２） 前連結会計年度において、減損処理は行なっておりません。
当中間連結会計期間において、減損処理は行なっておりません。

（３） 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	103,141	112,737	9,596
	地方債	23,649	24,591	941
	社債	64,847	67,386	2,538
	外国証券	3,000	3,092	92
	小計	194,638	207,807	13,169
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	3,000	2,922	77
	小計	3,000	2,922	77
合計		197,638	210,730	13,091

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	103,135	112,371	9,235
	地方債	23,624	24,411	786
	社債	62,943	65,112	2,168
	外国証券	3,000	3,157	157
	小計	192,704	205,051	12,347
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	3,000	2,959	40
	小計	3,000	2,959	40
合計		195,704	208,011	12,307

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,561	3,789	2,772
	債券	172,613	170,414	2,199
	国債	24,752	24,604	148
	地方債	22,141	21,782	359
	短期社債	-	-	-
	社債	125,718	124,027	1,691
	その他	44,021	43,486	534
	小計	223,196	217,690	5,506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,162	3,991	829
	債券	87,547	88,852	1,304
	国債	17,072	17,906	834
	地方債	1,801	1,811	10
	短期社債	9,999	9,999	-
	社債	58,674	59,134	460
	その他	66,387	68,226	1,839
	小計	157,097	161,070	3,973
合計		380,294	378,761	1,532

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	7,430	4,281	3,149
	債券	140,025	138,453	1,572
	国債	19,652	19,602	50
	地方債	17,059	16,757	301
	短期社債	-	-	-
	社債	103,313	102,092	1,220
	その他	69,241	68,401	840
	小計	216,697	211,135	5,561
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	株式	2,885	3,406	520
	債券	100,325	101,373	1,048
	国債	17,263	17,852	589
	地方債	3,308	3,323	15
	短期社債	9,999	9,999	-
	社債	69,753	70,197	443
	その他	93,102	95,199	2,097
	小計	196,313	199,980	3,666
合計		413,011	411,116	1,894

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式 302百万円、債券 1百万円であります。

当中間連結会計期間において減損処理は、行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日（連結決算日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(其他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,621
其他有価証券	1,621
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	376
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,244
()非支配株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	1,239

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,946
其他有価証券	1,946
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	459
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,486
()非支配株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	1,486

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	30,229	-	6	6
	売建	28,378	-	18	18
	買建	1,851	-	12	12
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	62,921	-	758	758
	売建	58,967	-	769	769
	買建	3,954	-	11	11
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				758	758

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,141	3,946	3,231	989	18,308

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,515	3,779	3,374	709	17,379

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		7,445円41銭	7,535円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	110,740	112,010
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	112	50
(うち非支配株主持分)	百万円	112	50
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	110,628	111,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	14,858	14,858

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	155.22	96.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,306	1,427
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,306	1,427
普通株式の期中平均株式数	千株	14,858	14,858

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	173,743	110,673
コールローン	-	10,000
買入金銭債権	3,787	5,654
商品有価証券	762	757
有価証券	1, 7, 9 566,529	1, 7, 9 594,729
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,552,605	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,567,556
外国為替	6 4,255	6 11,697
その他資産	13,146	19,930
その他の資産	7 13,146	7 19,930
有形固定資産	30,253	30,445
無形固定資産	583	567
繰延税金資産	5,727	5,298
支払承諾見返	2,766	1,674
貸倒引当金	10,227	9,616
資産の部合計	2,343,931	2,349,368
負債の部		
預金	7 2,149,113	7 2,138,468
譲渡性預金	6,730	7,453
コールマネー	7 15,706	7 28,185
債券貸借取引受入担保金	7 49,260	7 45,750
外国為替	0	0
その他負債	4,416	10,093
未払法人税等	449	316
リース債務	381	323
資産除去債務	98	130
その他の負債	3,486	9,323
賞与引当金	855	884
退職給付引当金	2,575	2,333
睡眠預金払戻損失引当金	613	613
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	370	366
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,766	1,674
負債の部合計	2,234,975	2,238,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
利益剰余金	30,496	32,221
利益準備金	6,193	6,283
その他利益剰余金	24,302	25,938
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	12,602	14,238
株主資本合計	107,154	108,879
その他有価証券評価差額金	1,184	1,482
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	1,801	2,098
純資産の部合計	108,956	110,978
負債及び純資産の部合計	2,343,931	2,349,368

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	18,680	17,840
資金運用収益	13,895	13,887
(うち貸出金利息)	10,053	9,429
(うち有価証券利息配当金)	3,608	4,245
役務取引等収益	3,009	3,155
その他業務収益	1,546	401
その他経常収益	1,228	1,395
経常費用	15,594	15,163
資金調達費用	480	572
(うち預金利息)	412	381
役務取引等費用	670	757
その他業務費用	431	82
営業経費	2 13,004	2 12,655
その他経常費用	3 1,008	3 1,096
経常利益	3,086	2,676
特別利益	4 0	4 0
特別損失	5 78	5 92
税引前中間純利益	3,007	2,584
法人税、住民税及び事業税	682	95
法人税等調整額	585	317
法人税等合計	97	412
中間純利益	2,909	2,172

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	32,922	6,025	11,700	9,815	27,540	104,197
当中間期変動額								
利益準備金の積立				79		79	-	-
剰余金の配当						396	396	396
中間純利益						2,909	2,909	2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	79	-	2,433	2,512	2,512
当中間期末残高	43,734	32,922	32,922	6,104	11,700	12,248	30,053	106,710

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	4,819	7	616	5,428	109,626
当中間期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					396
中間純利益					2,909
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,942	3	-	1,939	1,939
当中間期変動額合計	1,942	3	-	1,939	573
当中間期末残高	2,877	4	616	3,489	110,200

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	43,734	32,922	32,922	6,193	11,700	12,602	30,496	107,154
当中間期変動額								
利益準備金の積立				89		89	-	-
剰余金の配当						446	446	446
中間純利益						2,172	2,172	2,172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	89	-	1,635	1,725	1,725
当中間期末残高	43,734	32,922	32,922	6,283	11,700	14,238	32,221	108,879

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,184	-	616	1,801	108,956
当中間期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					446
中間純利益					2,172
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	297	-	-	297	297
当中間期変動額合計	297	-	-	297	2,022
当中間期末残高	1,482	-	616	2,098	110,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成26年事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、平成27年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における平成26年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は1,439百万円(前事業年度末は1,615百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12、14～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、株式会社新銀行東京の基幹系システムを株式会社東京都民銀行の基幹系システムに統合（平成30年5月を目標）することに伴い、株式会社新銀行東京で発生する現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額について、株式会社きらぼし銀行への合併及びシステム統合に関する株式会社東京TYフィナンシャルグループの子銀行の費用負担契約に基づき、当行の負担割合に応じた額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	859百万円	879百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	2,103百万円	3,585百万円
延滞債権額	35,482百万円	33,395百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	8百万円	4百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,182百万円	1,560百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	38,777百万円	38,545百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	14,902百万円	15,871百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	61,449百万円	71,515百万円
その他の資産	36百万円	16百万円
計	61,486百万円	71,532百万円
担保資産に対応する債務		
預金	37,118百万円	466百万円
コールマネー	15,706百万円	28,185百万円
債券貸借取引受入担保金	49,260百万円	45,750百万円

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	54,257百万円	42,424百万円

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	1,286百万円	1,309百万円
中央清算機関差入証拠金	4,000百万円	12,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	334,471百万円	330,566百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	319,262百万円	314,917百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	13,118百万円	14,380百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	31百万円	124百万円
償却債権取立益	79百万円	48百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	475百万円	482百万円
無形固定資産	213百万円	91百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	0百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	198百万円	229百万円
株式等売却損	31百万円	7百万円
株式等償却	374百万円	-百万円
債権売却損	10百万円	25百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価がある株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	859	879
合計	859	879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第27期の中間配当につき次のとおり決議しました。

	普通株式
中間配当金額	446百万円
1株当たりの中間配当金	30.08円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第26期)(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
平成29年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社八千代銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下部 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八千代銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八千代銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社八千代銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪 寺 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 部 恵 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八千代銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八千代銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。